



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日
東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所
 コード番号 2924 URL <https://ifuji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,430	26.1	1,325	11.9	1,357	12.2	996	20.0
2021年3月期	13,825	△3.4	1,184	27.6	1,210	27.2	830	35.2
(注) 包括利益	2022年3月期		988百万円(18.8%)		2021年3月期		832百万円(38.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	121.46	—	14.0	11.9	7.6
2021年3月期	101.63	—	13.0	11.3	8.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,759	7,529	64.0	916.86
2021年3月期	11,038	6,723	60.9	822.03
(参考) 自己資本	2022年3月期	7,529百万円	2021年3月期	6,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,140	△311	△596	2,661
2021年3月期	1,053	△239	△311	2,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	196	23.6	2.9
2022年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	229	23.1	3.2
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		28.5	

2023年3月期(予想)の中間配当14円には創立50周年記念配当2円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,914	△12.3	618	△6.1	626	△6.8	404	△24.4	49.26
通 期	16,592	△4.8	1,333	0.6	1,358	0.1	919	△7.7	112.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,345,370株	2021年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	2022年3月期	133,606株	2021年3月期	166,611株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,201,797株	2021年3月期	8,167,411株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,343	28.5	1,256	8.8	1,311	9.6	966	19.8
2021年3月期	12,720	△3.6	1,154	26.6	1,197	24.9	806	27.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	117.85		—					
2021年3月期	98.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	10,948		6,992		63.9		851.54	
2021年3月期	10,280		6,216		60.5		760.06	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,992百万円 2021年3月期 6,216百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,370	△13.1	625	△4.3	406	△22.2	49.56	
通期	15,471	△5.3	1,317	0.5	896	△7.3	109.25	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が各種感染防止策の効果やワクチン接種の進展により落ち着き、経済社会活動が徐々に正常化に向かい始めるなかで個人消費に持ち直しの動きが見られた一方、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の感染拡大、ウクライナ危機を背景とする原油価格の高騰等から物価上昇圧力が強まり、景気の先行きに不透明感が高まりました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛要請や休業要請、営業時間の短縮等により外食等の需要が減少する一方で、中食・内食の需要が増加する等、食に対する需要が大きく変化しました。また、穀物価格の上昇等により原材料価格が上昇し値上げが相次ぎました。鶏卵業界では2020年11月から2021年3月にかけての鳥インフルエンザの大規模な発生により鶏卵の需給が逼迫した余波を受けて、鶏卵相場が極めて高い水準で推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高につきましては、過去最高となる17,430百万円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。

損益につきましては、連結営業利益は8期連続増益となる1,325百万円（同11.9%増）、連結経常利益は8期連続増益となる1,357百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続増益となる996百万円（同20.0%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高が105百万円減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多くあります。鶏卵相場が高く推移した場合は、製品販売単価及び原料仕入単価はともに高く推移する傾向にあります。一方、鶏卵相場が低く推移した場合は、製品販売単価及び原料仕入単価はともに低く推移する傾向にあります。そのため、製品販売単価と原料仕入単価の差益の一定額以上の確保と販売数量の確保により利益が最大になるように努めております。

当セグメントにおける売上の指標となる販売数量につきましては、前連結会計年度に比べ5.4%増となりました。これは主に、前述の鳥インフルエンザの大規模な発生に伴い鶏卵の需給が逼迫し鶏卵市場に原料卵が不足するなか、輸入卵や委託生産等多様な調達手段により原料卵の安定確保に注力し、既存取引先への安定供給に努めたことや、営業面での積極的なアプローチにより新規取引先を獲得できたこと等によるものであります。

売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京Mサイズ基準値）が26.6%（45円）高と大幅に上昇したことに伴い連動する販売単価が上昇したこと及び販売数量が増加したこと等により、液卵売上高は15,219百万円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。また、加工品売上高は卵白プロテインの販売増等により509百万円（同8.6%増）、その他売上高は591百万円（同23.1%増）となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は16,319百万円（同28.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、鶏卵相場高に伴い原料仕入単価が高騰したため一部の製品の販売単価改定を行ったこと、また前述のとおり販売数量が増加したこと、さらに工場の生産効率の向上や歩留まりの向上による製造コストの削減に努めたこと等、業績を向上させるべく様々な施策を積極的に講じた結果、1,242百万円（同9.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除して表示しており、この結果、売上高が34百万円減少しております。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、既存得意先への販売増等により1,196百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、得意先から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しており、この結果、売上高が70百万円減少しております。

セグメント利益につきましては、上記売上高の増加及び販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、70百万円（同130.2%増）となりました。

③その他

当セグメントは太陽光発電であり、売上高は前連結会計年度並みの24百万円となり、セグメント利益は太陽光パネルの修理等により13百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は11,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円増加しました。

流動資産は6,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加232百万円、商品及び製品の増加169百万円、原材料及び貯蔵品の増加153百万円等によるものであります。

固定資産は4,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加145百万円、繰延税金資産の増加86百万円、建物及び構築物の減少96百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少しました。

流動負債は2,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加しました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる仮受金の増加205百万円及び未払金の増加130百万円等によるものであります。

固定負債は1,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少382百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は7,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益996百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し2,661百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ87百万円増加し1,140百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,337百万円、減価償却費の計上374百万円等による資金の増加が、棚卸資産の増加330百万円、法人税等の支払い456百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ71百万円増加し311百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出307百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ284百万円増加し596百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出404百万円、配当金の支払い213百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	48.2	53.2	57.7	60.9	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	59.1	54.6	61.4	69.5	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	253.4	359.4	197.4	205.2	155.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.4	60.6	108.8	107.6	136.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況やウクライナ危機を背景とする原油価格の高騰等による物価上昇圧力の高まりで不透明な経営環境が続くことに加え、当社の属する鶏卵業界では、国内外での鳥インフルエンザの発生や飼料価格の高騰等、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、鶏卵関連事業につきましては、引き続き販売数量の増加やコスト削減等に努めてまいります。また、次期の鶏卵相場が当期よりも低く推移するとの予想から液卵の製品販売単価も低く推移すると予想しております。また、調味料関連事業につきましては、新規取引先の獲得や自社の加工技術を活かした受託生産の獲得等により売上高の増加を目指してまいります。

これらを踏まえて、連結業績予想につきましては、売上高は当連結会計年度と比べ4.8%減の16,592百万円、営業利益は同0.6%増の1,333百万円、経常利益は同0.1%増の1,358百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7.7%減の919百万円といたします。

なお、上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主各位に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案した内部留保にも留意しつつ、連結ベースで目標配当性向25%~30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当期の配当につきましては、中間配当12円を実施いたしました。また期末配当につきましては1株当たり16円を株主総会に提案させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として、1株当たり配当金は中間14円（創立50周年記念配当2円含む）、期末18円の年間32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,966	3,199
受取手形及び売掛金	2,223	2,254
商品及び製品	713	883
仕掛品	49	57
原材料及び貯蔵品	241	395
その他	31	46
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	6,221	6,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,786	1,689
機械装置及び運搬具(純額)	916	1,061
土地	1,915	1,915
その他(純額)	43	37
有形固定資産合計	4,662	4,704
無形固定資産		
	5	8
投資その他の資産		
投資有価証券	130	123
繰延税金資産	—	86
その他	23	15
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	150	221
固定資産合計	4,817	4,934
資産合計	11,038	11,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	667
短期借入金	1,002	1,002
未払法人税等	270	251
未払消費税等	20	—
賞与引当金	74	79
その他	515	862
流動負債合計	2,556	2,863
固定負債		
長期借入金	1,158	775
長期未払金	562	562
繰延税金負債	11	—
その他	26	28
固定負債合計	1,758	1,367
負債合計	4,315	4,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	372	382
利益剰余金	5,954	6,737
自己株式	△107	△86
株主資本合計	6,675	7,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	40
その他の包括利益累計額合計	47	40
純資産合計	6,723	7,529
負債純資産合計	11,038	11,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,825	17,430
売上原価	10,592	14,026
売上総利益	3,233	3,403
販売費及び一般管理費		
運賃	824	908
保管費	230	199
役員報酬	142	146
給料及び手当	250	234
貸倒引当金繰入額	4	7
賞与引当金繰入額	30	30
その他	566	551
販売費及び一般管理費合計	2,048	2,077
営業利益	1,184	1,325
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取賃貸料	24	24
助成金収入	2	4
その他	5	8
営業外収益合計	35	40
営業外費用		
支払利息	9	8
営業外費用合計	9	8
経常利益	1,210	1,357
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
受取保険金	12	—
その他	9	—
特別利益合計	21	5
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	19	1
減損損失	—	22
特別損失合計	21	24
税金等調整前当期純利益	1,210	1,337
法人税、住民税及び事業税	401	437
法人税等調整額	△21	△95
法人税等合計	380	341
当期純利益	830	996
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	830	996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	830	996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△7
その他の包括利益合計	1	△7
包括利益	832	988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	832	988
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	5,295	△131	5,986	46	46	6,032
当期変動額								
剰余金の配当			△171		△171			△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			830		830			830
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		6		24	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1	1	1
当期変動額合計	—	6	658	24	689	1	1	691
当期末残高	455	372	5,954	△107	6,675	47	47	6,723

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	372	5,954	△107	6,675	47	47	6,723
当期変動額								
剰余金の配当			△213		△213			△213
親会社株主に帰属する 当期純利益			996		996			996
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		9		21	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△7	△7	△7
当期変動額合計	—	9	783	21	813	△7	△7	805
当期末残高	455	382	6,737	△86	7,489	40	40	7,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,210	1,337
減価償却費	385	374
減損損失	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	9	8
受取保険金	△12	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	△30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	△330
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△20
その他	△18	36
小計	1,392	1,397
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△9	△8
収用補償金の受取額	—	205
保険金の受取額	12	—
災害損失の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△335	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637	△637
定期預金の払戻による収入	637	637
有形固定資産の取得による支出	△236	△307
無形固定資産の取得による支出	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	5
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95	22
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△435	△404
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△171	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501	232
現金及び現金同等物の期首残高	1,927	2,429
現金及び現金同等物の期末残高	2,429	2,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除して表示する方法に変更しております。

この他、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従って収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高が105百万円、売上原価が70百万円、販売費及び一般管理費が34百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が34百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「助成金収入」2百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鶏卵関連事業」の売上高は34百万円減少し、「調味料関連事業」の売上高は70百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,696	1,104	13,801	24	13,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48	48	—	48
計	12,696	1,152	13,849	24	13,873
セグメント利益	1,140	30	1,170	14	1,184
セグメント資産	10,093	1,001	11,094	190	11,285
セグメント負債	4,043	255	4,299	23	4,322
その他の項目					
減価償却費	345	30	376	9	385
特別利益	—	21	21	—	21
(受取保険金)	—	12	12	—	12
(その他)	—	9	9	—	9
特別損失	21	0	21	—	21
(固定資産除売却損)	2	0	2	—	2
(投資有価証券評価損)	19	—	19	—	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182	34	217	—	217

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,319	1,085	17,405	24	17,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110	110	—	110
計	16,319	1,196	17,516	24	17,540
セグメント利益	1,242	70	1,312	13	1,325
セグメント資産	10,768	1,062	11,830	182	12,013
セグメント負債	3,946	288	4,234	9	4,244
その他の項目					
減価償却費	334	31	366	8	374
特別利益	5	—	5	—	5
(投資有価証券売却益)	5	—	5	—	5
特別損失	24	0	24	—	24
(固定資産除売却損)	0	0	21	—	21
(投資有価証券評価損)	1	—	1	—	1
(減損損失)	22	—	22	—	22
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	9	442	0	442

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,849	17,516
「その他」の区分の売上高	24	24
セグメント間取引消去	△48	△110
連結財務諸表の売上高	13,825	17,430

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,170	1,312
「その他」の区分の利益	14	13
連結財務諸表の営業利益	1,184	1,325

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,094	11,830
「その他」の区分の資産	190	182
セグメント間取引消去	△246	△254
連結財務諸表の資産合計	11,038	11,759

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,299	4,234
「その他」の区分の負債	23	9
セグメント間取引消去	△6	△14
連結財務諸表の負債合計	4,315	4,230

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	376	366	9	8	—	—	385	374
特別利益	21	5	—	—	—	—	21	5
(投資有価証券売却益)	—	5	—	—	—	—	—	5
(受取保険金)	12	—	—	—	—	—	12	—
(その他)	9	—	—	—	—	—	9	—
特別損失	21	24	—	—	—	—	21	24
(固定資産除売却損)	2	0	—	—	—	—	2	0
(投資有価証券評価損)	19	1	—	—	—	—	19	1
(減損損失)	—	22	—	—	—	—	—	22
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	217	442	—	0	—	—	217	442

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計			
減損損失	22	—	22	—	—	22

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
液卵	12,436	—	12,436	—	12,436
凍結卵	2,782	—	2,782	—	2,782
卵加工品	509	—	509	—	509
その他鶏卵関連	591	—	591	—	591
調味料	—	1,085	1,085	—	1,085
その他	—	—	—	24	24
顧客との契約から生じる収益	16,319	1,085	17,405	24	17,430
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,319	1,085	17,405	24	17,430

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、主に液卵、冷凍卵、卵加工品、調味料を製造し、食品メーカー等へ販売しており、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引渡す履行義務を負っております。これら商品または製品の販売については、顧客に引渡した時点において顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断しており、当該商品または製品の引渡し時点で収益を認識しております。

ただし、国内での販売については、出荷時から顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、商品または製品の引渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で認識しております。また、当社グループが代理人として商品または製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	822円03銭	916円86銭
1株当たり当期純利益	101円63銭	121円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	830	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	830	996
普通株式の期中平均株式数(株)	8,167,411	8,201,797

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,723	7,529
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,723	7,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,178,759	8,211,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。